

日本 ～2016年の景気は低調な滑り出し～

経済調査部 副主任エコノミスト 高橋 大輝(たかはし だいき)(現 第一生命保険株式会社勤務)

家計部門も企業部門も…

各種経済指標を確認すると、国内景気は2016年に入っても停滞感が払拭されていない。まず、消費については1月の実質消費支出(家計調査)は前月比▲0.6%と減少した。1月の実質消費支出の水準は、消費の低迷が示された10-12月期と比較すると▲0.8%、さらには消費税率引き上げの反動減が色濃く残っていた2014年4-6月期からも▲2.1%と落ち込んでおり、消費の不振は深刻だ。百貨店各社の売上高速報をみる限り、消費は2月も鈍い動きが継続しているとみられる。

足元の消費不振は、天候要因によるものだとみる向きもある。実際、暖冬を背景としてコートなどの冬物需要が弱いことから、被服及び履物費は低迷している。もっとも、教養娯楽費や諸雑費が減少傾向にあるほか、その他についても基調が上向いたとまでは言えない項目が目立つ。衣料品以外の需要も強くない点は、商業動態統計や百貨店売上高からも確認できる。こうした点を踏まえると、消費の弱さを天候要因だけに求めることは出来ないだろう。

また、鉱工業生産も楽観できない状況が続いている。1月こそ前月比+3.7%と高い伸びとなったが季節調整の歪みが影響している可能性があり、実勢を捉えているとは言い難い。鉱工業生産は2015年を通じて低調な推移に留まったが、そうした動きが続いていると見たほうがいいだろう。併せて公表された製造工業予測指数では、2月

が同▲5.2%、3月が+3.1%という結果が示された。これを基にすると、1-3月期の鉱工業生産は前期比▲0.3%とマイナスが見込まれる。予測指数は下振れしやすい点を踏まえれば、1-3月期は減産となる可能性は高い。

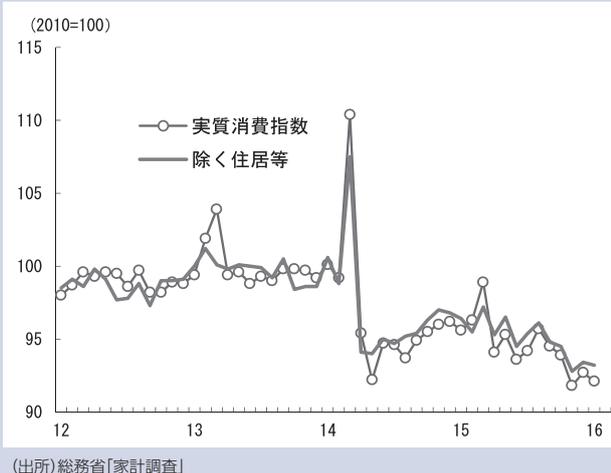
以上のように、2016年は家計部門、企業部門ともに低調な滑り出しとなった。

先行きも懸念は尽きない

先行きについても、消費、生産ともに慎重に見ざるを得ない。どちらも懸念材料が残存しているためだ。消費に関しては、ぜいたく品と位置付けられる選択的支出は、消費税率が引き上げられた2014年4月以降、ほぼ前年比マイナスとなっている。2016年に入ってもこの傾向は続いており家計の財布の紐が緩んでいる様子は窺えない。引き続き、家計の節約志向の強さが消費の重荷となるだろう。生産についても、在庫調整圧力が残存する中、内需の停滞、海外経済の先行き不透明感の強まりなど、取り巻く状況は芳しくない。

一方で、雇用所得環境の緩やかな改善は続くこととみられること、不透明感が強まっているとはいえ海外経済は緩やかながらも回復が見込めること、家計・企業ともに原油安の恩恵が続くことなど下支え要因も存在する。総じてみれば、国内景気が腰折れするとまでは見ていないが、当面は厳しい状況が続くそう。

資料1 実質消費支出(季節調整済)



資料2 鉱工業生産

